



中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

June 2018

vol. 274

■今月のトピックス

台湾における電動二輪車の事業環境と今後の展望

■日本企業から見た台湾

～台湾住友商事 副総経理、東井直彦氏インタビュー～
台湾への投資を進める住友商事
(交通・電力インフラ分野)

■台湾進出ガイド

「空気汚染防制法」修正案

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾における電動二輪車の事業環境と今後の展望

台湾における二輪車の産業は、これまで年間販売台数が毎年70万台～80万台、登録台数が1,400万台前後を横ばいで推移する成熟産業であったが、2015年以降、電動二輪車の販売台数が急速に拡大してきている。二輪車全体の販売台数に占めるシェアはまだ大きくないものの、これまで市場を牽引してきたGogoro社に加えて、ガソリン二輪車でシェア1位のKYMCOも新モデルの投入を発表しており、今後の市場動向は注目に値する。ここでは電動二輪車の市場概況と電動二輪市場で大きなシェアを獲得しているGogoro社の概要、市場の今後の展望について紹介をする。

台湾の電動二輪車についての市場概況

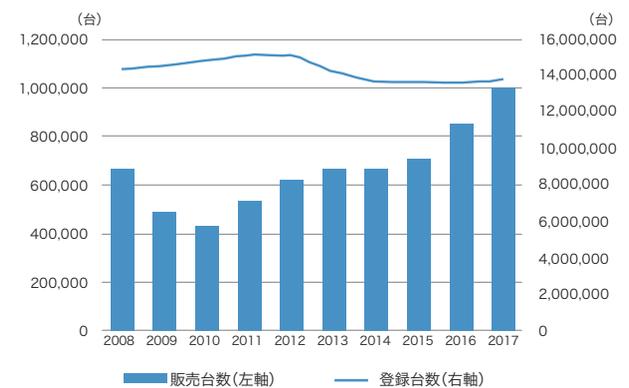
交通部によると、2017年の台湾における二輪車の登録台数は1,376万台となっている。台湾の総人口が2017年末で2,357万人であることから、国民1.7人あたり1台保持している計算となり、普及率は世界的にも非常に高い。二輪車の登録台数は、過去10年ほぼ横ばいで推移しており、台湾において二輪市場は成熟産業であった。

しかし、2015年のGogoro社の販売開始をきっかけとして、電動二輪車の販売台数が急成長しており、市場環境が大きく変化してきている。以前より電動二輪車は出力の小さな小型軽型と呼ばれるモデルを中心に販売されていたものの、年間販売台数は5千台～1万台程度であった。そこにGogoro社はガソリン車メーカーが主力としている125ccに相当する普通重量型車を投入し、バッテリー交換式という新しいビジネスモデルも導入することで販売台数を拡大している。

2017年の電動二輪車の販売台数は4万4千台であり、二輪車全体の販売台数約100万台に対してシェア4.4%であった。しかし、2018年の第一四半期では二輪車全体の販売台数26万台に

対して、電動二輪車は1万8千台でシェア7.0%と急速にシェアを拡大している。その電動二輪車の中で前述のGogoro社はシェア約85%程度を占めている。

図1：二輪車全体の販売台数・登録台数の推移



資料元: 交通部

電動二輪車の販売台数が増加している背景のひとつとして、政策の影響がある。まず、台湾政府は2040年以降、四輪も含むガソリン車の全面禁止を発表している。二輪車は四輪車に先駆けて

今月のトピックス

2035年にガソリン車が全面禁止となることも打ち出されている。全面禁止を実現するまでのロードマップについては、詳細が政府から発表されていないため不明であるが、消費者にとって電動二輪車へ乗り換えを促すひとつの要因になっていると考えられる。

次に、政府は電動二輪車の購入者に対して、①行政院環境保護署、②經濟部工業局、③地方自治体環境保護局の3つの主体からの補助金を用意している。①行政院環境保護署は、2ストロークエンジンバイクの削減と電動二輪車の普及を後押しするために2015年7月に、補助金関連法案を決定しており、2018年4月に適応期限を2019年末へと延長している。②經濟部工業局は、エネルギー・炭素削減政策を実施するために、2014年12月から2017年12月まで、電動二輪車購入への補助金を提供していたが、電動二輪車産業発展のためにそれを2022年12月まで延長している。また、工業局は電動二輪車向けの充電ステーションの設置に対しても事業者向けに補助金を提供している。③地方自治体は、大気汚染防止基金を活用して予算を編成している。大気汚染の度合いなどにより県・市ごとに補助金の額は異なっている。これらの補助金を合わせると最大で2万8千元程度の補助金を受けることが可能となっている。

Gogoro社について

現在、電動二輪市場で大きなシェアを獲得しているGogoro社の販売拡大の要因はいくつかあるが、まず、車体本体のスペックと個性的な外観、テクノロジーがあげられる。当時小型軽型主体であった電動二輪車市場に最高速度95km、40km/hの定速走行時の航続距離100kmの大型電動二輪車の投入がなされたことや外観自体も凹凸の少ない近未来的なフォルムであったことは好感をもって市場に受けとめられた。全モデルで多数のスマートテクノロジーを採用しており、全体で数十個のセンサーが搭載され、iQ Systemと連携し騎乗状況の記録、バイク状況の分析、動力曲線の調整、各ユーザー向けのカスタマイズなどが行えるようになっている。

次に、バッテリーレンタル方式であることがあげられる。利用者はバッテリーをGogoro社からレンタルする代わりに月額での会員費を支払っている。充電するために重たいバッテリーを家まで持って帰ることがなくなり、充電ステーションに置かれたすでに充電されたバッテリーと数秒で交換できる利便性が消費者の好感を得ている。肝心の充電ステーションの整備も急速に進められて

おり、50%のユーザーが2km圏内のステーションを利用可能な状態となっている。台湾全体では18年5月末時点で600箇所以上が整備されている。

バッテリーのレンタルにもいくつかのプランが用意されており、走行距離の上限100km・300km・600kmそれぞれで月額料金を設定したプランと乗り放題プランを用意している。ちなみに、2016年の交通部の調査によると、台湾での普通重型の二輪車利用者の平均走行距離は一日あたり13.6kmとなっており、通勤での利用が多いことから、ひと月で22,3日の利用を想定すると、一ヶ月で300km程度が平均的な走行距離と想定される。

CEOのLUKE氏は、「我々が目指しているのはスクーターメーカーでもバッテリーメーカーでもない。さらにいえばエネルギー会社でもない。あくまでもOSのプラットフォームを提供する会社である」と述べており、システムの背後にあるAIや機械学習、ビッグデータなどすべてを包括してつなぐことによってネットワーク化していることが強みとしている。利用者がどれくらい走行をしてバッテリーを交換したのか、バッテリーの残量はどの程度なのかなどの各種データをクラウドから取得しており、それらデータを活用することで他社との差別化をはかっている。

自動二輪車市場の今後の展望

台湾で二輪車シェアトップのKYMCOが18年6月13日に大型電動二輪の新モデルを発表した。取り外し可能なメインバッテリー2つと取り外しのできないコアバッテリーを搭載したモデルで、メインバッテリーは家庭での充電と街中での充電ができるようになっており、他に予備バッテリーのレンタルも用意されている。8月の発売開始までに急速充電ステーションを1,500ヵ所設置することも発表している。

この発表を受けて、Gogoro社や電動二輪車e-movingを販売する中華汽車は販促強化策を発表している。光陽の本格参入によって電動二輪市場はさらに拡大することが予想される。また、二輪車という観点のみならずバッテリーインフラ、プラットフォームビジネスとしての見方もでき、今後の電動二輪車市場の動向にますます注目が集まることが予想される。

(伊豆陸:a-izu@nri.co.jp)